

実践的防災教育総合支援事業

前年度予算額: 109,396千円
26年度予定額: 122,233千円

趣旨・背景

我が国においては、地震・津波をはじめとする自然災害が数多く発生しており、東日本大震災における教訓を踏まえ、学校における実践的な防災教育の充実が喫緊の課題である。特に、南海トラフ巨大地震による被害については、東日本大震災を超える甚大な人的・物的被害が発生し、我が国全体の国民生活・経済活動に極めて深刻な影響が生じる巨大災害になるものと想定されており、重点的に対策を行う必要がある。

事業概要

◆防災教育の手法の開発・普及

○防災教育において、児童生徒等が自らの命を守り抜こうとする「主体的に行動する態度」の育成、児童生徒等が支援者となる視点から「安全で安心な社会づくりに貢献する意識」の向上、地域住民や保護者・関係機関との連携体制を構築・強化する防災訓練等の手法を開発・普及する。

- ・緊急地震速報等を活用した訓練
- ・各種情報ツールや防災に関する科学技術を活用した防災教育
- ・災害時要援護者との避難訓練
- ・学校待機及び引き渡し訓練
- ・安否確認訓練 等

目次



■防災関係機関・団体

一体的に実施

■研究機関・団体等

南海トラフ巨大地震津波被害想定地域は重点的に実践地域を支援

◆ボランティア活動の推進・支援

被災地へのボランティア活動等を推進し、支援者としての視点から、安全で安心な社会づくりに貢献する意識を高める。

◆学校防災アドバイザーの活用

外部有識者の学校への派遣等を通じて、危険等発生時対処要領等に対するチェック・助言体制を構築し、学校の災害対応能力を強化する。

成果発表会の開催等による普及

成果

- 優良な実践事例の学校及び学校の設置者による共有
- 学校等及び地方公共団体等による取組の増加
- 全国的な防災教育の質の向上

